

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 4,788,709 | 流動負債 | 1,207,628 |
| 現金及び預金 | 96,390 | 買掛金 | 781 |
| 受取手形 | 22,200 | 未払金 | 565,353 |
| 売掛金 | 3,522 | 未払消費税 | 50,630 |
| 商 品 | 705 | 未払法人税等 | 121,742 |
| 原 材 料 | 28,298 | 預り金 | 148,432 |
| 前払費用 | 2,468 | 賞与引当金 | 312,190 |
| 繰延税金資産 | 144,750 | 前受収益 | 8,366 |
| 短期貸付金 | 3,661,284 | その他の流動負債 | 131 |
| 未収入金 | 827,163 | 固定負債 | 226,158 |
| その他の流動資産 | 2,273 | 退職給付引当金 | 191,460 |
| 貸倒引当金 | △348 | 役員退職慰労引当金 | 25,606 |
| 固定資産 | 691,684 | 預り敷金保証金 | 5,204 |
| 有形固定資産 | 457,903 | 資産除去債務 | 3,887 |
| 建 物 | 109,350 | | |
| 構 築 物 | 4,626 | 負債合計 | 1,433,786 |
| 機 械 及 び 装 置 | 32,693 | | |
| 車 両 運 搬 具 | 21,537 | (純資産の部) | |
| 工具器具及び備品 | 35,702 | 株主資本 | 4,046,607 |
| 土 地 | 253,992 | 資 本 金 | 45,000 |
| 無形固定資産 | 5,022 | 利 益 剰 余 金 | 4,001,607 |
| 電話加入権 | 5,022 | 利 益 準 備 金 | 11,250 |
| 投資その他の資産 | 228,758 | その他利益剰余金 | 3,990,357 |
| 投資有価証券 | 1,048 | 災 害 積 立 金 | 60,000 |
| 長期前払費用 | 1,415 | 別 途 積 立 金 | 3,028,850 |
| 差入敷金保証金 | 62,780 | 繰越利益剰余金 | 901,507 |
| 繰延税金資産 | 72,679 | | |
| ゴルフ会員権 | 105,350 | 純資産合計 | 4,046,607 |
| その他の投資等 | 344 | | |
| 貸倒引当金 | △14,860 | 負債純資産合計 | 5,480,393 |
| 資産合計 | 5,480,393 | | |

(注) 当期純利益は 355,960 千円

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・移動平均法に基づく原価法により計上しております。
(時価のないもの)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商 品・・・最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。
- (2) 原 材 料・・・最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建 物・・・定率法により計上しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法により計上しております。

上記以外の有形固定資産・・・定率法により計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生事業年度の翌事業年度から15年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により按分した額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生事業年度に一括償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

II 貸借対照表に関する注記

| | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 807,060 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 501,475 千円 |
| 長期金銭債権 | 970 千円 |
| 短期金銭債務 | 43,366 千円 |
| 3. 退職給付債務等の残高 | |
| 退職給付債務残高 | 656,468 千円 |
| 年金資産 | △311,832 千円 |
| 数理計算上の差異の未償却残高 | <u>△153,175 千円</u> |
| 退職給付引当金残高 | 191,460 千円 |

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金繰入超過額、賞与引当金繰入超過額等であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は 30,765 千円であります。

IV 1株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|---------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 44,962 円 30 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3,955 円 12 銭 |

V 重要な後発事象に関する注記

SJR事業の譲渡に関する事項

(1) 譲渡の旨及び目的

当社は、平成 25 年 12 月 17 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 26 年 4 月 1 日付で有料老人ホームに関する事業を、九州旅客鉄道株式会社の 100% 子会社である JR九州シニアライフサポート株式会社に、事業の一本化により JR九州グループの成長戦略の推進及び効率的な業務運営を図ることを目的として譲渡します。

直近期の売上高 280,557 千円

| | |
|-----------------|------------|
| (2) 譲渡する資産・負債の額 | |
| 流動資産 | 869 千円 |
| 固定資産 | 2,864 千円 |
| 流動負債 | 141,357 千円 |

(3) 譲渡価格

譲渡日における当該物件の帳簿価額

VI その他の注記

1. 法定実効税率の変更について

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 26 年法律第 10 号)が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課税されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の 39.07%から 36.74%に変更になります。

この変更に伴い、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は 13,789 千円減少し、法人税等調整額が 13,789 千円増加しております。

2. 資産除去債務に関する事項

当社は、本社及び支店等の事務所について不動産賃貸借契約の原状回復義務に従い、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は 15 年、割引率は 1.45%~1.78%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

| | |
|-----------------|----------|
| 期首残高 | 3,050 千円 |
| 有形固定資産の取得による増加額 | 779 千円 |
| 時の経過による増加額 | 56 千円 |
| 期末残高 | 3,887 千円 |

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び 1 株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。